

教育民生委員会 行政視察報告

8月24日から26日にかけて、委員7名、執行部6名、事務局随員2名で、大阪府和泉市、大阪府高石市、大阪府箕面市を視察してまいりました。

■大阪府和泉市

・和泉市立総合医療センターについて
和泉市立総合医療センターは、現在、指定管理者による運営が行われています。指定管理者制度の導入以前は、①救急医療（医師不足）、②老朽化・非耐震の施設、③経営体力（慢性的な赤字）という3つの課題を抱えていました。

そこで、平成24年度に和泉市立病院あり方検討委員会を設置し、検討を重ね、これらの課題を解決するには、直営方式での対応は困難であり、新たに民間手法を活用した運営形態である指定管理者制度の導入がふさわしいとの答申が出されました。

答申を受け、病院問題特別委員会や市民説明会等を開催し、平成25年度に指定管理者の公募・選定、平成26年度から指定管理者制度による運営を開始しました。

指定管理者制度を導入したことで、医師の確保、病院



▶大阪府和泉市

の建て替え費用の削減ができ、新病院開設後は、救急医療の完全再開、赤字経営からの脱却を達成しました。

また、和泉市立総合医療センター経営評価委員会を年2回開催し、運営状況の確認や経営評価を行っているとのことでした。

加賀市医療センターにおいても、近年赤字が課題となっており、課題解決に向けて参考となる部分が多くありました。

■大阪府高石市

・医療費抑制に向けた健康増進の取組について
高石市では、国保財政の安定的な運営のためには、医療費の抑制及び保険料の収率向上という2つの側面が重要であるという考えの下、医療費適正化に向けた様々な取組を行ってきました。

最も費用対効果の高かった施策は、健康ポイント事業で、事業開始当初の平成26年度は、歩数（歩数計で測定）や特定健診の受診等に応じたポイント付与を行っていましたが、令和7年度からは、健康アプリ「kencom」の運用を開始し、アプリでのポイント付与に移行しています。

事業の効果としては、1人当たりの医療費・介護給付費が、ポイント事業参加者のほうが少なくなったことや、健康に関する市民意識の向上が挙げられるとのことでした。

また、保険料負担を抑えながら財政を安定させるための工夫として、国からの交付金の算定基準となる保険者努力支援制度の得点を確実に獲得するよう努めており、令和8年度の順位は大阪府内43市町村中9位であるとのことでした。

今後の課題としては、健康に関心のない方、特に、健康アプリの登録者が少ない高齢男性や若年層に対してどのように周知していくかということであり、地道な周知活動や成人式等でチラシの配布を行っていく予定であるとのことでした。

本市においても、健康ポイント事業等を行っており、課題も同様であるため、参考となる部分が多くありました。



▶大阪府高石市

■大阪府箕面市

・国民健康保険料の収率向上に向けた取組について
箕面市における令和7年度国民健康保険料の収納状況は、現年度分が96・74%で、大阪府内33市中1位、過年度分が41・68%で2位と、高い収率となっています。

その要因として、滞納徴収機構の設置と口座振替の徹底が挙げられます。

滞納徴収機構は、平成26年度に市税と国民健康保険料の滞納整理を専門として

設置された部署で、滞納処分を積極的に行うことやノウハウを蓄積することが可能となりました。また、回収実績が成績加算制度の対象となり、職員の勤勉手当に加算される仕組みとなっており、特徴です。

口座振替の徹底については、国保加入時に口座振替の手続も同時に行っているほか、クレジットカードを使いその場で口座振替の手続きができるクレピコという端末を導入し、口座振替以外での支払いを希望する場合には理由書の提出を求めている、口座振替率は58・20%で、大阪府内33市中2位となっています。

また、大阪府は全国に先駆け、令和6年度に国民健康保険料率を完全統一しており、それに伴い箕面市の独自制度であった障害者減免は、令和5年度末で終了となりました。減免終了による生活への影響を軽減するための施策として、3年間の時限的な給付事業を実施したとのことでした。

本市の収率向上に向けて、参考となる部分が多くあると感じました。

■視察を終えて

今回の視察事項については、今後の委員会の取組、提案に生かしていきたいと思えます。



▶大阪府箕面市